

平成27年度静岡県一般会計補正予算

平成27年度静岡県の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ1,449,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,240,226,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第 3 条 債務負担行為の変更並びに追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

(県債の補正)

第 4 条 県債の変更は、「第 4 表 県債補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正
歳入

△印減額（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県税		482,000,000	0	482,000,000
	1 県民税	171,515,000	0	171,515,000
	2 事業税	115,534,000	0	115,534,000
	3 地方消費税	83,214,000	0	83,214,000
	4 不動産取得税	10,818,000	0	10,818,000
	5 県たばこ税	4,079,000	0	4,079,000
	6 ゴルフ場利用税	2,626,000	0	2,626,000
	7 自動車取得税	3,983,000	0	3,983,000
	8 軽油引取税	34,905,000	0	34,905,000
	9 自動車税	54,343,000	0	54,343,000
	10 鉱区税	4,000	0	4,000
	11 核燃料税	930,000	0	930,000
	12 狩猟税	47,000	0	47,000
	13 旧法による税	2,000	0	2,000
2 地方消費税清算金		138,207,000	0	138,207,000
	1 地方消費税清算金	138,207,000	0	138,207,000
3 地方譲与税		63,300,000	0	63,300,000
	1 地方法人特別譲与税	60,553,000	0	60,553,000
	2 地方揮発油譲与税	2,549,000	0	2,549,000

	3 石油ガス譲与税	178,000	0	178,000
	4 地方道路譲与税	1,000	0	1,000
	5 航空機燃料譲与税	19,000	0	19,000
4 地方特例交付金		1,500,000	0	1,500,000
	1 地方特例交付金	1,500,000	0	1,500,000
5 地方交付税		131,500,000	0	131,500,000
	1 地方交付税	131,500,000	0	131,500,000
6 交通安全対策特別交付金		1,200,000	0	1,200,000
	1 交通安全対策特別交付金	1,200,000	0	1,200,000
7 分担金及び負担金		3,042,498	0	3,042,498
	1 負担金	3,042,498	0	3,042,498
8 使用料及び手数料		14,674,610	0	14,674,610
	1 使用料	8,598,414	0	8,598,414
	2 手数料	377,196	0	377,196
	3 証紙収入	5,699,000	0	5,699,000
9 国庫支出金		133,571,082	0	133,571,082
	1 国庫負担金	55,942,719	0	55,942,719
	2 国庫補助金	72,783,987	0	72,783,987
	3 委託金	4,844,376	0	4,844,376
10 財産収入		3,915,097	0	3,915,097
	1 財産運用収入	1,322,840	0	1,322,840

	2 財産売却収入	2,592,257	0	2,592,257
1 1 寄附金		110,647	0	110,647
	1 寄附金	110,647	0	110,647
1 2 繰入金		75,628,297	△ 347,000	75,281,297
	1 特別会計繰入金	1,884,216	0	1,884,216
	2 基金繰入金	73,744,081	△ 347,000	73,397,081
1 3 繰越金		3,000,000	0	3,000,000
	1 繰越金	3,000,000	0	3,000,000
1 4 諸収入		23,844,769	0	23,844,769
	1 延滞金、加算金及び過料等	1,031,364	0	1,031,364
	2 預金利子	103,000	0	103,000
	3 貸付金元利収入	937,189	0	937,189
	4 受託事業収入	1,069,766	0	1,069,766
	5 収益事業収入	7,401,000	0	7,401,000
	6 利子割精算金収入	21,000	0	21,000
	7 雑入	13,281,450	0	13,281,450
1 5 県債		166,181,000	△ 1,102,000	165,079,000
	1 県債	166,181,000	△ 1,102,000	165,079,000
歳入合計		1,241,675,000	△ 1,449,000	1,240,226,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		1,982,039	0	1,982,039
	1 議会費	1,982,039	0	1,982,039
2 経営管理費		32,124,990	0	32,124,990
	1 経営管理費	18,029,528	0	18,029,528
	2 徴税費	8,815,530	0	8,815,530
	3 市町振興費	1,922,022	0	1,922,022
	4 選挙費	1,003,227	0	1,003,227
	5 出納費	1,868,450	0	1,868,450
	6 人事委員会費	223,039	0	223,039
	7 監査委員費	263,194	0	263,194
3 企画広報費		9,611,294	0	9,611,294
	1 企画広報費	9,611,294	0	9,611,294
4 暮らし・環境費		7,998,713	0	7,998,713
	1 暮らし・環境費	2,520,344	0	2,520,344
	2 県民生活費	697,832	0	697,832
	3 建築住宅費	2,694,542	0	2,694,542
	4 環境費	2,085,995	0	2,085,995
5 文化・観光費		11,152,503	△ 1,454,000	9,698,503
	1 文化・観光費	2,199,066	0	2,199,066
	2 文化費	4,554,802	△ 1,470,000	3,084,802

	3 観光交流費	1,842,395	0	1,842,395
	4 空港振興費	2,556,240	16,000	2,572,240
6 健康福祉費		229,933,368	0	229,933,368
	1 健康福祉費	10,062,888	0	10,062,888
	2 福祉長寿費	55,629,906	0	55,629,906
	3 こども未来費	34,031,165	0	34,031,165
	4 障害者支援費	18,533,519	0	18,533,519
	5 医療健康費	111,269,280	0	111,269,280
	6 生活衛生費	406,610	0	406,610
7 経済産業費		41,309,302	0	41,309,302
	1 経済産業費	10,708,908	0	10,708,908
	2 経済産業振興費	3,221,424	0	3,221,424
	3 就業支援費	3,658,649	0	3,658,649
	4 農林業費	6,190,420	0	6,190,420
	5 水産業費	1,145,982	0	1,145,982
	6 商工業費	16,276,778	0	16,276,778
	7 労働委員会費	107,141	0	107,141
8 交通基盤費		145,775,277	5,000	145,780,277
	1 交通基盤管理費	11,358,244	0	11,358,244
	2 建設支援費	98,496	0	98,496
	3 道路費	42,529,533	0	42,529,533
	4 河川砂防費	41,573,613	0	41,573,613
	5 港湾費	8,839,967	0	8,839,967

	6 都市費	17,612,688	0	17,612,688
	7 農地費	14,983,952	0	14,983,952
	8 森林費	8,778,784	5,000	8,783,784
9 危機管理費		5,819,560	0	5,819,560
	1 危機管理費	5,819,560	0	5,819,560
10 警察費		78,764,663	0	78,764,663
	1 警察管理費	75,636,737	0	75,636,737
	2 警察活動費	3,127,926	0	3,127,926
11 教育費		301,100,630	0	301,100,630
	1 総合教育費	12,000	0	12,000
	2 教育委員会費	9,558,092	0	9,558,092
	3 小学校費	104,399,885	0	104,399,885
	4 中学校費	63,117,400	0	63,117,400
	5 高等学校費	61,824,815	0	61,824,815
	6 大学費	6,407,713	0	6,407,713
	7 特別支援学校費	23,848,502	0	23,848,502
	8 学校教育費	2,168,472	0	2,168,472
	9 社会教育費	1,212,297	0	1,212,297
	10 スポーツ振興費	1,356,170	0	1,356,170
	11 私学振興費	27,195,284	0	27,195,284
12 災害対策費		9,419,661	0	9,419,661
	1 土木施設災害復旧費	7,186,000	0	7,186,000
	2 農林水産施設災害復旧費	2,070,000	0	2,070,000

	3 危機管理施設災害復旧費	38,700	0	38,700
	4 災害対策諸費	124,961	0	124,961
13 公債費		183,806,000	0	183,806,000
	1 公債費	183,806,000	0	183,806,000
14 諸支出金		182,577,000	0	182,577,000
	1 公営企業費	50,000	0	50,000
	2 地方消費税清算金	82,412,000	0	82,412,000
	3 利子割交付金	1,149,000	0	1,149,000
	4 配当割交付金	4,675,000	0	4,675,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,819,000	0	2,819,000
	6 地方消費税交付金	70,391,000	0	70,391,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	1,873,000	0	1,873,000
	8 自動車取得税交付金	3,106,000	0	3,106,000
	9 軽油引取税交付金	11,079,000	0	11,079,000
	10 利子割精算金	23,000	0	23,000
	11 県税還付金	5,000,000	0	5,000,000
15 予備費		300,000	0	300,000
	1 予備費	300,000	0	300,000
歳出合計		1,241,675,000	△ 1,449,000	1,240,226,000

第 2 表

繰 越 明 許 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額	
7 経 済 産 業 費	4 農 林 業 費	農 業 費	510,000	
8 交 通 基 盤 費	3 道 路 費	道路橋りょう新設改良費	1,387,000	
		4 河 川 砂 防 費	河 川 改 良 費	789,000
			海 岸 費	272,000
			砂 防 費	118,000
	5 港 湾 費	港 湾 建 設 費	270,000	
		漁 港 整 備 費	147,000	
	6 都 市 費	市 街 地 整 備 費	428,000	
		公 園 緑 地 費	70,000	
	7 農 地 費	農 地 費	113,000	
	8 森 林 費	森 林 費	91,000	
11 教 育 費	2 教 育 委 員 会 費	教 育 管 理 費	44,000	

第 3 表

債 務 負 担 行 為 補 正

1 変 更

(1) 平成27年度において債務負担行為を行うもの

補 正 前			
事 項	期 間	限 度	額
8 富士山世界遺産センター (仮称) 展示物製作等業務委託契約	平成27年度から 平成28年度まで	(委託予定額 平成27年度計上予算額	710,000千円 1,010,000千円 300,000千円)
9 富士山世界遺産センター (仮称) 建築工事契約	平成27年度から 平成28年度まで	(工事予定額 平成27年度計上予算額	1,517,000千円 2,787,000千円 1,270,000千円)
32 海岸事業工事契約 (清水西 海岸)	平成27年度から 平成30年度まで	(工事予定額 平成27年度計上予算額	1,220,000千円 1,220,000千円 0千円)
補 正 後			
事 項	期 間	限 度	額
8 富士山世界遺産センター (仮称) 展示物製作等業務委託契約	平成27年度から 平成29年度まで	(委託予定額 平成27年度計上予算額	910,000千円 1,010,000千円 100,000千円)
9 富士山世界遺産センター (仮称) 建築工事契約	平成27年度から 平成29年度まで	(工事予定額 平成27年度計上予算額	3,087,000千円 3,087,000千円 0千円)
32 海岸事業工事契約 (清水西 海岸)	平成27年度から 平成30年度まで	(工事予定額 平成27年度計上予算額	1,900,000千円 1,900,000千円 0千円)

2 追 加			
事 項	期 間	限 度	額
65 日本平山頂シンボル施設建築設計業務委託契約	平成27年度から 平成28年度まで	(委託予定額 平成27年度計上予算額	51,000千円 51,000千円 0千円
66 富士山静岡空港西側用地造成等設計業務委託契約	平成27年度から 平成28年度まで	(委託予定額 平成27年度計上予算額	15,000千円 15,000千円 0千円
67 富士山静岡空港格納庫用地造成等工事契約	平成27年度から 平成28年度まで	(工事予定額 平成27年度計上予算額	24,000千円 40,000千円 16,000千円
68 富士山静岡空港待合代替施設建築工事契約	平成27年度から 平成28年度まで	(工事予定額 平成27年度計上予算額	50,000千円 50,000千円 0千円
69 静岡県水産技術研究所浜名湖分場体験学習施設の管理運営に係る協定	平成27年度から 平成32年度まで	(管理運営予定額 平成27年度計上予算額	112,105千円 112,105千円 0千円
70 都市公園の管理運営に係る協定（静岡県草薙総合運動場ほか3件）	平成27年度から 平成32年度まで	(管理運営予定額 平成27年度計上予算額	2,854,208千円 2,854,208千円 0千円
71 現年災害土木施設復旧事業工事契約	平成27年度から 平成28年度まで	(工事予定額 平成27年度計上予算額	170,000千円 395,000千円 225,000千円

第 4 表

県 債 補 正

補 正 前				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業会計出資金	千円 50,000	普通貸借 又 は 証券発行 (他の地 方公共団 体との共 同発行を 含む)	10.0% 以 内	政府から借り入れる場合は、その融資 条件により、銀行その他から借り入れ る場合は、据置期間を含めて30年以内 に元利均等又は元金均等若しくは元金 不均等の方法をもって年賦又は半年賦 若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還 し、償還期限を短縮し、又は借換えす ることができる。 償還財源は一般歳入又はその他の収入 をもって支弁する。
地震防災事業費	422,000			
出先機関庁舎等整備費	345,000			
退職手当	4,000,000			
大井川広域水道企業団出資金	78,000			
アスベスト対策事業費	22,000			
文化学術施設整備事業費	1,310,000			
観光施設整備事業費	130,000			
空港整備事業費	84,000			
社会福祉会館整備事業費	29,000			
老人福祉施設整備事業費	639,000			
地方独立行政法人静岡県立病院 機構事業費	6,923,000			
障害者施設整備事業費	83,000			
農林技術研究所整備費	524,000			
労政会館施設整備費	2,000			
職業能力開発施設整備事業費	20,000			
茶の都拠点整備事業費	382,000			
沿岸漁場整備費	66,000			
漁業取締船整備費	261,000			
ファルマバレープロジェクト 拠点施設整備費	2,663,000			
道路事業費	1,214,000			
臨時県道整備事業費	10,915,000			
河川事業費	4,769,000			
臨時河川整備事業費	1,000,000			
海岸保全事業費	804,000			
自然災害防止事業費	953,000			
砂防事業費	2,305,000			
港湾事業費	1,393,000			
漁港整備費	601,000			
漁港海岸保全費	66,000			
土地区画整理事業貸付金	20,000			

都市公園整備費	525,000			
土地改良事業費	1,392,000			
耕地災害防止施設費	918,000			
公有林整備費	62,000			
林道事業費	402,000			
臨時林道整備事業費	175,000			
治山事業費	1,432,000			
地震対策事業費	92,000			
警察施設整備費	766,000			
臨時高等学校施設整備費	1,046,000			
高等学校施設整備費	33,000			
特別支援学校施設整備費	77,000			
県有施設改善事業費	439,000			
国直轄道路事業費	5,469,000			
国直轄河川事業費	1,369,000			
国直轄海岸保全事業費	550,000			
国直轄砂防事業費	998,000			
国直轄港湾事業費	1,424,000			
国直轄土地改良事業費	392,000			
国直轄治山事業費	351,000			
過年災害土木復旧費	437,000			
現年災害土木復旧費	2,089,000			
国直轄災害復旧費	235,000			
過年災害農林水産施設復旧費	3,000			
現年災害農林水産施設復旧費	399,000			
過年災害危機管理施設復旧費	33,000			
臨時財政対策	103,000,000			
計	166,181,000			

補 正 後				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業会計出資金	千円 50,000	普通貸借	10.0%	政府から借り入れる場合は、その融資条件により、銀行その他から借り入れる場合は、据置期間を含めて30年以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法をもって年賦又は半年賦若しくは満期一括で償還する。 ただし、県財政の都合により繰上償還し、償還期限を短縮し、又は借換えすることができる。 償還財源は一般歳入又はその他の収入をもって支弁する。
地震防災事業費	422,000	又は	以 内	
出先機関庁舎等整備費	345,000	証券発行		
退職手当	4,000,000	(他の地		
大井川広域水道企業団出資金	78,000	方公共団		
アスベスト対策事業費	22,000	体との共		
文化学術施設整備事業費	208,000	同発行を		
観光施設整備事業費	130,000	含む)		
空港整備事業費	84,000			
社会福社会館整備事業費	29,000			
老人福祉施設整備事業費	639,000			
地方独立行政法人静岡県立病院	6,923,000			
機構事業費				
障害者施設整備事業費	83,000			
農林技術研究所整備費	524,000			
労政会館施設整備費	2,000			
職業能力開発施設整備事業費	20,000			
茶の都拠点整備事業費	382,000			
沿岸漁場整備費	66,000			
漁業取締船整備費	261,000			
ファルマバレープロジェクト	2,663,000			
拠点施設整備費				
道路事業費	1,214,000			
臨時県道整備事業費	10,915,000			
河川事業費	4,769,000			
臨時河川整備事業費	1,000,000			
海岸保全事業費	804,000			
自然災害防止事業費	953,000			
砂防事業費	2,305,000			
港湾事業費	1,393,000			
漁港整備費	601,000			
漁港海岸保全費	66,000			
土地区画整理事業貸付金	20,000			

都市公園整備費	525,000			
土地改良事業費	1,392,000			
耕地災害防止施設費	918,000			
公有林整備費	62,000			
林道事業費	402,000			
臨時林道整備事業費	175,000			
治山事業費	1,432,000			
地震対策事業費	92,000			
警察施設整備費	766,000			
臨時高等学校施設整備費	1,046,000			
高等学校施設整備費	33,000			
特別支援学校施設整備費	77,000			
県有施設改善事業費	439,000			
国直轄道路事業費	5,469,000			
国直轄河川事業費	1,369,000			
国直轄海岸保全事業費	550,000			
国直轄砂防事業費	998,000			
国直轄港湾事業費	1,424,000			
国直轄土地改良事業費	392,000			
国直轄治山事業費	351,000			
過年災害土木復旧費	437,000			
現年災害土木復旧費	2,089,000			
国直轄災害復旧費	235,000			
過年災害農林水産施設復旧費	3,000			
現年災害農林水産施設復旧費	399,000			
過年災害危機管理施設復旧費	33,000			
臨時財政対策	103,000,000			
計	165,079,000			

第140号議案

平成27年度静岡県県営住宅事業特別会計補正予算

平成27年度静岡県の県営住宅事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(繰越明許費)

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第1表 繰越明許費」による。

第 1 表

繰 越 明 許 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額
1 県営住宅事業費	2 県営住宅整備費	県 営 住 宅 整 備 費	62,000

第 141 号 議 案

平成27年度静岡県清水港等港湾整備事業 特別会計補正予算

平成27年度静岡県の清水港等港湾整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(繰越明許費)

第 1 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 1 表 繰越明許費」による。

第 1 表

繰 越 明 許 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額
1 港 湾 事 業 費	2 施 設 整 備 費	清 水 港 施 設 整 備 費	200,000

第142号議案

平成27年度静岡県流域下水道事業特別会計補正予算

平成27年度静岡県の流域下水道事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(繰越明許費)

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第1表 繰越明許費」による。

第 1 表

線 越 明 許 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額
1 流域下水道費	2 流域下水道費	流域下水道建設費	70,000